

「IGES日本語で読むシリーズ」解説ウェビナー 第10回

適応ギャップ報告書2025

燃料切れの適応努力－世界は気候レジリエンスに向けて動き出しているが、
資金が足りない

2026年6月12日

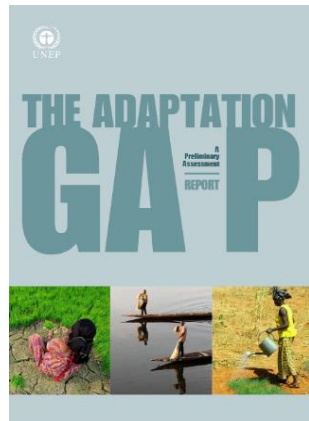
ファリス サルマン

気候変動ユニット 研究員

Part I 目次

1. 適応ギャップ報告書とは：概要と背景
2. 適応ギャップ報告書2025の主な知見：
計画・実施の現状
3. 適応資金ギャップ：中心的な課題

1. 適応ギャップ報告書とは：概要と変遷



2014年創刊



～2021年



2022年



2023年



2024年



2025年

2014年: **ギャップの定義と課題**
2016年: **適応資金ギャップ**
2021年: COVID-19の影響、**適応資金**
2022年: 適応の有効性

2023年: **資金ギャップ**の拡大
2024年: 気候災害と適応行動の加速
「計画は増えているが、実施と**資金のスピード**が追いついていない」という問題が強調

2025年:
燃料切れの適応努力
『世界は気候レジリエンスに向けて動き出しているが、**資金が足りない**』

2. 適応ギャップ報告書2025の 主な知見：計画・実施の現状

2. 適応ギャップ報告書2025の主な知見：計画・実施の現状

① UNEP適応ギャップ報告書2025の主な特徴

2025年版の最大のテーマ：「燃料切れの適応努力（Running on Empty）」

1. 適応計画（Planning）の現状
2. 適応実施（Implementation）の現状
3. 3. 適応資金の現状

過去の報告書との違い

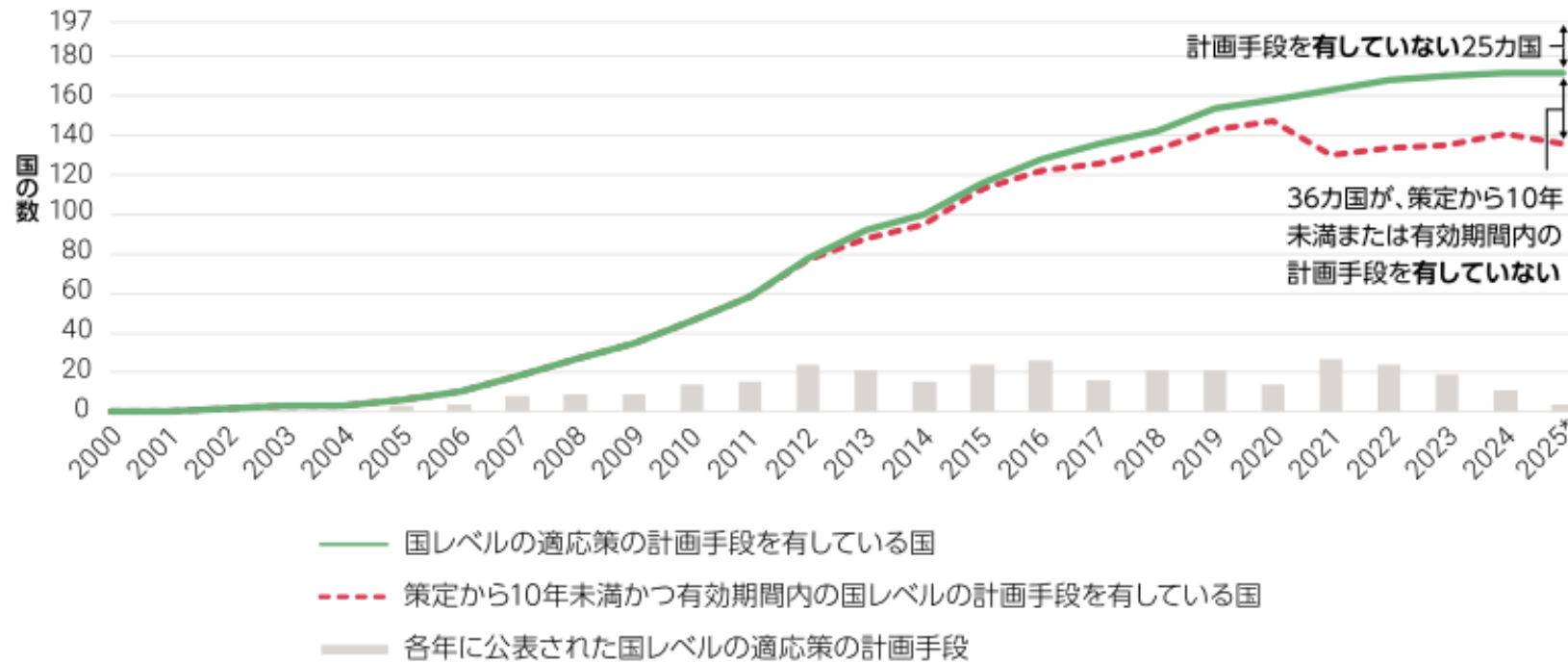
- Biennial Transparency Report (BTR)を主要データソースに活用（実施状況の初の包括分析）
- 「計画があるか」から「計画が機能しているか」への問いへの転換
- ギャップの解消には公的資金が主役。民間セクターの貢献は有望だが限定的。

民間セクターの役割

- 適応資金ニーズの15～20%（年間約500億ドル）を担える可能性はあるが、現状フローは約50億ドル。公的資金によるリスク軽減と政策対応が必要となる
- 革新的アプローチでも「誰が最終的に負担するか」という問題は未解決。コストが途上国や家計に転嫁されるリスク

② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

1. 適応計画（Planning）の現状



* 2025年8月31日まで

2030年までにすべての締約国が国レベルの適応策の計画手段を導入するというUAE FGCRのターゲット達成に向けた進捗（AGR2025）

適応計画は着実に増加しているが、計画の「有効性」に新たな課題

- 197カ国中172カ国が少なくとも1つの国家適応計画・戦略・政策を保有
- 一方、36カ国の計画は10年以上未更新または有効期間外——現状への適合性に疑問
- 25カ国は計画手段なし（うち21カ国は策定中、4カ国は動きなし）
- 59%の国が気候以外の国家計画・戦略にも適応を統合（主流化）。特にSIDS（例：ツバル、フィジーなど）*で顕著

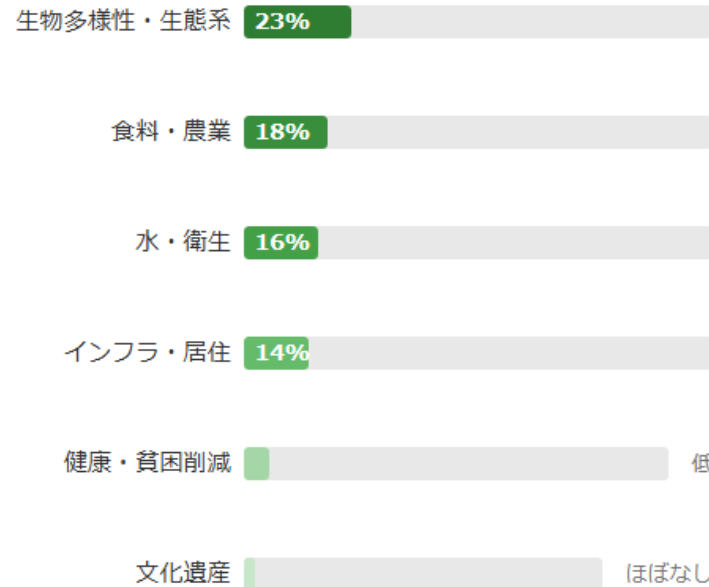
*SIDS: Small Island Developing States

② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

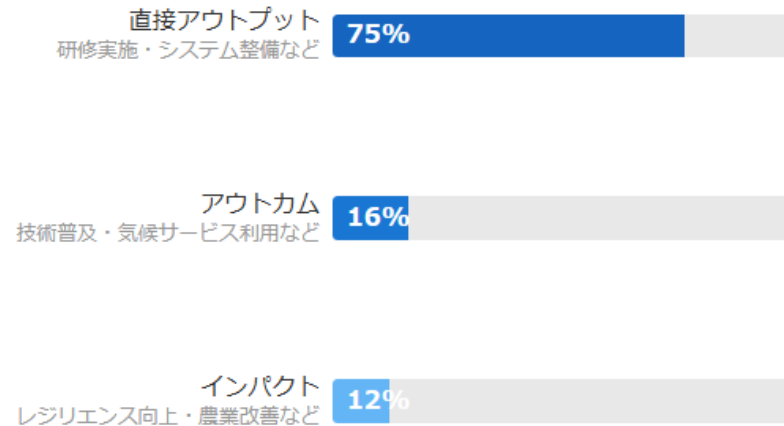
2. 適応実施（Implementation）の現状

適応実施は進んでいるが、有効性を示す情報が不足

対象セクター別 適応行動の分布



報告された行動の「成果」の種類



※複数種類を報告する場合があるため合計は100%を超える

隔年透明性報告書（BTR）から1,600件超の適応行動を初めて横断分析（AGR2025）

各国は何をしているかは見えてきたが、それが機能しているかどうかは、まだわからない

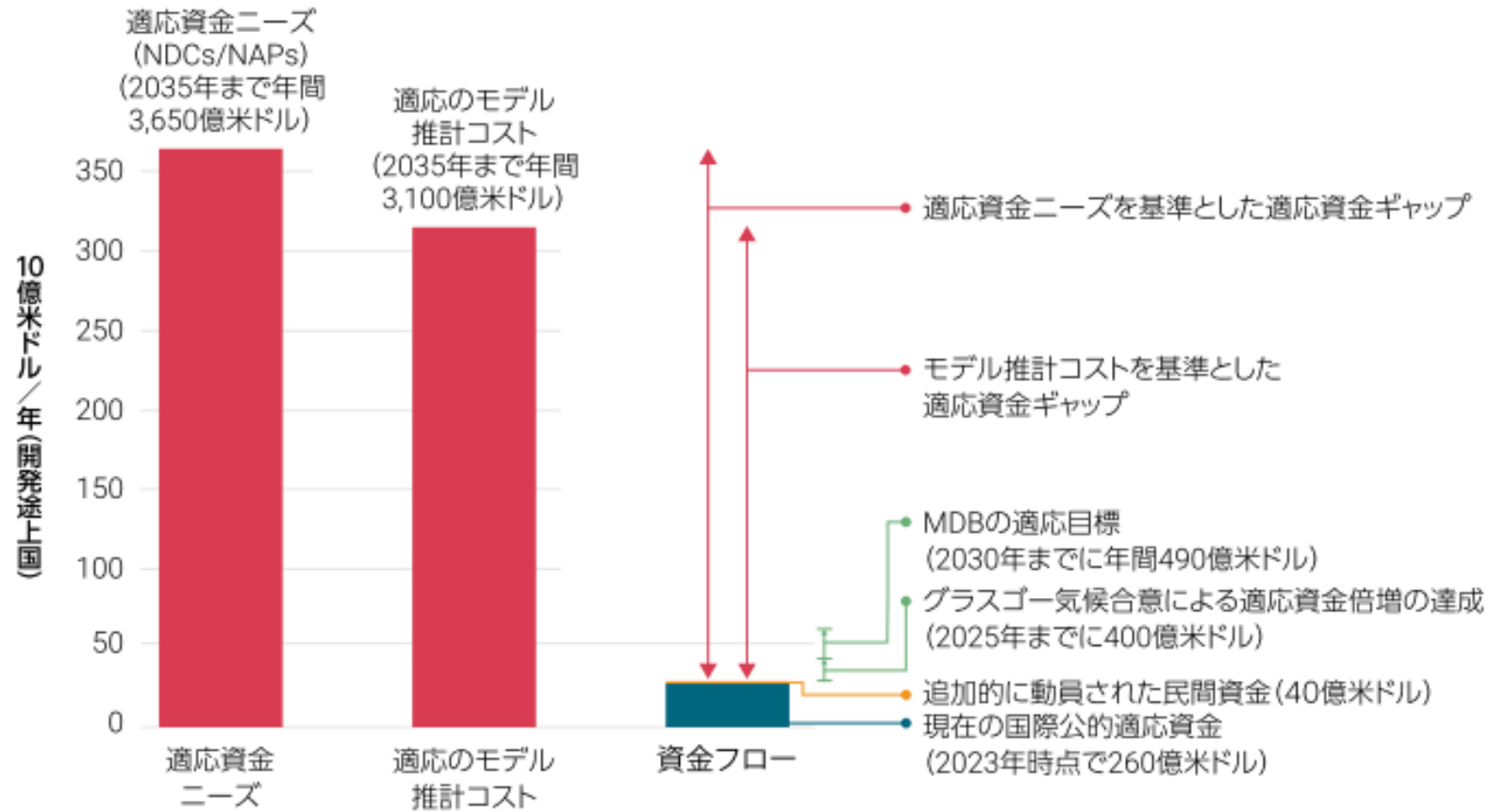
- BTRから1,600件超の適応行動を分析。
生物多様性・生態系（23%）、食料・農業・水・衛生・インフラ（各14～18%）が主要分野
- 行動の種類は制度・政策（48%）、資源管理（25%）、行動変容（22%）が中心。構造的・技術的措置は5%
- 報告された行動の75%が「直接アウトプット」にとどまり、実際のレジリエンス向上を示す「インパクト」は12%
- LDC・SIDS・アフリカ諸国の多くはBTRを未提出。全体像の把握に限界

*SIDS: Small Island Developing States

*LDC: Least Developed Countries

② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

3. 適応資金の現状



開発途上国における適応資金ニーズ、モデル推計コスト、および国際公的適応資金フローの比較 (AGR2025)

注：2023年固定価格ベース。国内および民間資金フローは除外。

適応資金ギャップは縮まっていない

- 必要額 (2035年目標)
年間3,100~3,650億ドル
- 実際のフロー (2023年)
約260億ドル
2022年 (約280億ドル) 比で減少
- ギャップ：現在のフローの12~14倍
- グラスゴー誓約 (2025年までに適応資金を約400億ドルに倍増) は現在の傾向が続けば未達の見込み
- NCQG (COP29合意、年間3,000億ドル) は適応資金ニーズを満たすには不十分。
緩和・適応が混在、適応サブゴールなし、インフレ調整なし